【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第１区分
【発行日】令和6年6月25日(2024.6.25)

【国際公開番号】WO2023/031639
【出願番号】特願2023-544787(P2023-544787)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｍ　4/36(2006.01)
Ｈ０１Ｍ　4/58(2010.01)
Ｈ０１Ｍ　4/62(2006.01)
Ｈ０１Ｍ　4/136(2010.01)
Ｈ０１Ｍ10/0562(2010.01)
Ｈ０１Ｍ10/052(2010.01)
Ｈ０１Ｍ　4/38(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｍ　4/36　　Ａ
Ｈ０１Ｍ　4/58
Ｈ０１Ｍ　4/62　　Ｚ
Ｈ０１Ｍ　4/136
Ｈ０１Ｍ10/0562
Ｈ０１Ｍ10/052
Ｈ０１Ｍ　4/38　　Ｚ

【手続補正書】
【提出日】令和4年3月23日(2022.3.23)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
多孔性導電体の細孔内に、硫黄を含む正極活物質と、電子伝導体とを含み、
前記多孔性導電体は、活性炭、カーボンブラックおよびメソポーラスカーボンからなる群から選択される少なくとも１種であり、
前記多孔性導電体は、粒子状であり、
前記多孔性導電体の平均一次粒子径は、２～５０μｍであり、
前記多孔性導電体の細孔内で、前記硫黄を含む正極活物質が多孔性導電体と接している、電気デバイス用正極材料。
【請求項２】
前記多孔性導電体の細孔内に、電解質をさらに含む、請求項１に記載の電気デバイス用正極材料。
【請求項３】
前記電解質が、硫化物固体電解質である、請求項２に記載の電気デバイス用正極材料。
【請求項４】
前記電子伝導体の電子伝導率が、前記多孔性導電体の電子伝導率よりも高い、請求項１～３のいずれか１項に記載の電気デバイス用正極材料。
【請求項５】
前記電子伝導体は、導電性カーボン、金属、金属酸化物、金属硫化物および導電性ポリマーからなる群から選択される少なくとも１種である、請求項１～４のいずれか１項に記

載の電気デバイス用正極材料。
【請求項６】
前記多孔性導電体の平均一次粒子径は、５～５０μｍである、請求項１～５のいずれか１項に記載の電気デバイス用正極材料。
【請求項７】
前記多孔性導電体の細孔径は、５ｎｍ以上である、請求項１～６のいずれか１項に記載の電気デバイス用正極材料。
【請求項８】
前記電子伝導体の量は、前記硫黄を含む正極活物質の量に対して、０．１～２５質量％である、請求項１～７のいずれか１項に記載の電気デバイス用正極材料。
【請求項９】
請求項１～８のいずれか１項に記載の電気デバイス用正極材料を含む、電気デバイス用正極。
【請求項１０】
請求項９に記載の電気デバイス用正極を有する、電気デバイス。
【請求項１１】
全固体リチウム二次電池である、請求項１０に記載の電気デバイス。